

補助金シート（令和８年度）

所属

危機管理課

補助金名称	自主防災会活動補助金
根拠法令	生駒市自主防災会活動補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	本補助金は、本市における自主防災会の基盤整備と自主的な活動の活性化を推進するため、自主防災会に対し交付するものである。平成24年度に従前の「生駒市自主防災会資機材等整備補助金交付要綱」を廃止し、資機材等更新追加整備補助金及び活動推進補助金を補助金メニューとして新たに設けた。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	市内の自主防災会	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	・資機材等新規整備補助金：自主防災会が発足後初めて資機材等の整備を行う事業 ・資機材等更新追加整備補助金：直近の資機材等新規整備補助金、資機材等新規整備補助金の交付に類する補助又は資機材等更新追加整備補助金の交付を受けた日から5年を経過している自主防災会が資機材等の補充整備を行う事業 ・活動推進補助金：会員の防災意識、技能、知識を高めるため、防災に関する訓練、講座又は研修会の開催等自主防災活動の推進を目的とする事業	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	上記補助対象事業に要する経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	・資機材等新規整備:10/10 ・資機材等更新追加整備:1/2 ・活動推進補助金:1/2
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	新規整備の補助率については、過去において市が現物支給していた経緯もあり、負担の公平性に鑑み、未整備の団体に対し限度額内で満額支給することは妥当
	補助限度額	・資機材等新規整備:①世帯数300以下の場合 24万円 ②世帯数301以上の場合 800円×世帯数 ・資機材等更新追加整備: ①世帯数300以下の場合 30,000円+ (9,000円×前回交付日から今回申請までの年数) ②世帯数301以上の場合 (100円×世帯数) + ((30円×世帯数) × 前回交付日から今回申請額までの年数) ・活動推進補助金: 30,000円
	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
補助金の終期	終期	令和9年3月31日
	終期設定の根拠	利用状況等から補助金メニューの見直しを図るため、適宜終期を判断し、設定している。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①	自主防災会資機材整備率	%	100	R8
②	防災訓練実施率（訓練実施団体/全団体数）	%	75	R8

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①	98.1	100				
②	100	75				

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
R7年度の実績

3 執行状況

（千円）

	R8予算 要求額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	2,240	1,630	267	2,240	1,163	51.9%	2,240	2,103	93.9%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	2,240	1,630	267	2,240	1,163		2,240	2,103	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
（上記のように評価した具体的理由）	
各地域の自主防災会に必要な防災資機材の購入促進及び自主防災活動の推進に大きく寄与している。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
（上記のように評価した具体的理由）	
近年、毎年のように全国各地で大きな自然災害が発生し、令和6年能登半島地震や昨年8月の南海トラフ臨時情報の発表等の影響もあり、市民の防災への関心はますます高まり、各地域における自主防災活動も活発になってきている。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
（上記のように評価した具体的理由）	
生駒市総合計画に掲げる施策のうち、地域防災力の向上につながるものである。	

(2) 必要性			
① 市が関与する妥当性はあるか。		A 大いにある	
(上記のように評価した具体的理由)			
地域防災力の充実強化を図るためには、市が継続して自主防災会の活動を支援する必要がある。			
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)		A ない	
(上記のように評価した具体的理由)			
各地域のニーズが様々であるため、それぞれの事業に対する補助金交付が最も有効な方法である。			
(3) 補助の効果(成果)			
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。		A 認められる	
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。		B 一定程度期待できる	
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)			
各自主防災会の防災訓練回数の増加及び内容の充実。防災資機材購入における活動機能の向上。			
(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)	
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。		○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。		○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。		—	

5 運営費補助の交付団体の状況(※運営費補助の場合のみ記載)

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数		人
		うち臨時職員		人
(3) 交付先の構成団体の名称				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成(該当項目全てに○)				
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)		
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由				

(6) 補助金交付先の収支状況					(千円)
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況			有の場合出資額	千円	
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方

方向性	判断理由
①現状維持	地域防災力の充実強化を図るためには、市が継続して自主防災会の活動を支援する必要があり、多様な地域ニーズへの対応として本補助金の交付が最も有効な方法である。

補助金シート（令和8年度）

所属	公民連携推進課
----	---------

補助金名称	奈良先端科学技術大学院大学連携事業補助金
根拠法令	奈良先端科学技術大学院大学連携事業補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)		
	本市と奈良先端科学技術大学院大学(以下、奈良先端大)は、まちづくりの様々な分野で連携を強化するために包括連携協定を締結している。連携強化や協定書で定める目的達成に向けた取組を推進するため、ふるさと納税(ふるさと生駒応援寄附)を活用した補助金を交付する。		
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)		
	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学		
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)		
	本市の産官学連携事業の推進等に資する事業、包括連携協定に基づく連携・協力事業等		
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)		
	報償費、旅費、消耗品費、備品購入費、印刷製本費、役務費、委託料、使用料・賃貸料、その他		
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)		
	補助率・補助単価	補助対象経費の2分の1	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	—	
	補助限度額	ふるさと納税寄附額のうち、奈良先端大への活用を選択した寄附受入れ額の2分の1を乗じた額	
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)		
	終期	令和11年3月31日	
	終期設定の根拠	補助金の効果について、3年程度での周期で検証を行い、本補助金の必要性を検討するため。	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①	—			
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①	—					
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
奈良先端大の研究成果、専門人材、先端技術等を本市の地域課題やまちづくりに活用することで、市民サービスの向上、地域産業の活性化、まちの魅力向上につながっている。
R7年度の実績

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	1,000	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
国・県補助金	0								
その他特定財源	1,000								
一般財源	0								

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
奈良先端大の研究成果、専門人材、先端技術等を本市の地域課題やまちづくりに活用することで、市民サービスの向上、地域産業の活性化、まちの魅力向上につながることが期待できるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
地域活性化やまちの魅力向上の一環として、自治体がふるさと納税の仕組みを使って大学を支援する動きが増えている。また、文部科学省もこうした仕組みを推進している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
本市の総合計画や都市計画マスタープラン等において奈良先端大と連携したまちづくりが明記されている。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
単なる財政支援にとどまらず、市が関与することで奈良先端大の持つ高度な研究・技術と市が抱える地域課題が結びつき、地域の活性化や持続可能な発展に向けた協働が推進される。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
奈良先端大の多種多様な研究・事業に対して、大学側の自律的な判断と柔軟な資金執行を可能にする補助金交付が、事業効果を最大化させる上で最も有効である。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
単年度の成果だけでなく、奈良先端大との連携深化や、先端技術等を活用したまちづくりビジョンの共有、産官学連携に対する市内外の意識醸成・認知度向上を図るなど、市全体のポテンシャルを底上げできる効果が期待できる。	

(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)	
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。		○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。		○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。		○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数		人	
		うち臨時職員		人	
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額		千円	
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方向性

方向性	判断理由
④新設	